

少子高齢化の影響は、昨年度2024高校3年生の人口激減で全国的に大きな影響が出た

1)学生募集について 学生定員の変更
最近の18歳人口の急激に伴う保育士希望者の激減に対応するため、
保育系の定員を減らして介護系に回し、総定員は変更しない。
子ども福祉学科を50から35に、保育幼児教育学科を40から36に。
介護福祉学科を、20から29、地域総合介護福祉学科を10から20に変更した。

	2023	2024	2025
子ども福祉学科	50	50	35
介護福祉学科	10	20	29
保育幼児教育学科	40	40	36
地域総合介護福祉学科	20	10	20

学生募集現状 2025 年入学生

2025/3/25

2025年度学生確保の状況

学科名		介護福祉学科			子ども福祉学科			保育・幼児教育学科		地域総合介護福祉学科			計
本科・別科		本科	別科	計(近畿厚生局定員)	本科	別科	計(大阪府定員)					計	
入学定員		29	1	30	35	35	70	36		20			120
収容定員		49	11	60	85	55	140	76		30			240
受験者数等		日本人	留学生	計	合格：26 出願：1		計	合格：23 辞退：1		日本人	留学生	計	103 (見込)
		合格：18	合格：14 辞退：1	31 (見込)			27 (見込)	22 (見込)		合格：3	合格：21 辞退：1	23 (見込)	
在学 ○二 予五 期年	2学年	日本人	留学生	計	25			24		15			88
		9	15	24									
	留年等	4		4	4			1		0			9
	計	13	15	28	29			25		15			97
合計		59			56			47		38			200
入学 定員充足率 (定員数案②)		106.9%			77.1%			61.1%		115.0%			85.8%
収容定員 充足率 (定員数案②)		120.4%			65.9%			61.8%		126.7%			83.3%

現状では、今年度103名、120定員に対して85.8%で、1、2年生合わせて200名83.3%の充足率
あと16確保して216とし90%確保を最後まで追求する。

2)教育活動

それぞれの学科で「誰一人見捨てない」教育姿勢で、学生の成長をサポートし、教育ポリシーに基づいた教育を実践するとともに、現場に強い学生を育成したい。

また時代の要請に応じて、幅広く学生を受け入れ、特に、働きながら学べる長期履修コースや聴講生受け入れを通じて地域社会に貢献する人材を育成する。

#松江の保育幼児教育学科、安来の地域総合介護福祉学科の方針別紙

新しい事業として

①大阪 子ども福祉学科 別科で 保育士通信課程の設置を追及する。

②島根 安来

2030年の村田製作所が安来に工場移転計画あり、安来より留学生を受け入れ日本語教育をとの要請があった。

地域総合福祉学科 別科で 日本語文化学科(仮称)を設置 (定員40名)

主に留学生を受け入れて N3レベルに養成 地域に就職させるとともに、N2レベルで介護適正ある場合地域総合介護福祉学科に受け入れる。

③大阪 大阪観光大学附属日本語別科伊丹校と契約、大阪健康福祉短期大学日本語別科伊丹校として留学生受け入れ、介護適正あるものを、大阪の介護福祉学科に受け入れる。

地域連携の強化

従来の教育活動では、地域との連携の推進をひきつ続き実践するとともに、今後隣接地に展開が想定される地域介護福祉施設、保育施設との連携協議する。

地域との連携強化の事例

南海電車との協力 泉ヶ丘



地元小学校との協力



大阪 けんぷく祭での地域住民との共同 高倉台西校区自治連合会「ふれあいまつり」との共催



2024 年度大阪健康福祉短期大学(安来キャンパス)事業総括
2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

堅田知佐

I. 2024 年度在学者数(2025.3.31 現在)

1. 地域総合介護福祉学科

学科	入学 定員	在学者数							学籍異動				2024 年度末 学生数
		新卒	社会人	留学生	委託訓練生	復学者	合計	収容定員 充足率 (23/25)	退学者	休学者	卒業延期者	合計	
2期生	15	5	1	0	1	0	7	0.92	0	0	0	0	7
3期生	10	5	1	8	2	0	16		1	0	0	1	15

2. 附属福祉実践研究センター(しまね支部)

事業		入学 定員	入学 者数	定員 充足率	備考
付随 事業	社会福祉士通信課程	40	24	0.6	
	介護福祉士実務者研修	50	4	0.3	
			11		
委託 事業	介護職員初任者研修(委託)	15	15	1.0	委託元:安来市社会福祉法人連絡会

II. 地域総合介護福祉学科 2024 年度重点課題

1. 地域総合介護福祉学科入学定員充足
2. 教育の質の向上
3. 留学生への学習支援・生活支援体制づくり
4. 地域や団体との連携

1. 地域総合介護福祉学科入学定員充足

1) 入学定員充足率

2025 年度入学定員充足率は 1.2(24/20)となり、達成することができた。ただし、日本人と留学生との比率が 3:21, 日本人が 1/7 人となったことから、留学生への学修・生活・学費面の支援が課題となる。この点について 2025 年度事業計画にて対策を述べる。

2) 広報結果

(1) 日本人

- ①安来市や安来市地域包括支援センター、県社会福祉協議会が主催するイベントや介護人材確保事業に学生主体で参加した。安来市主催の事業参加者のうち市内高校生 1 名が入学につながった。

表：関係団体主催の事業への参加状況

主催	事業		参加者数	開催日	備考
安来市介護保険課	介護人材確保対策	「福祉の入り口までいってQ」市内高校生への学生による模擬授業	3年生2名 2年生8名	7/26（金）	O C Fと抱合せ開催
		福祉の理解と介護の魅力を知る出前授業	3年生11名	6/18（火）	卒業生による授業
		広瀬中学校への出前授業	3年生42名	7/12（金）	卒業生＋2年生4名による授業
			2年生49名	10/22（火）	卒業生による授業
安来市，安来市地域包括支援センター	オレンジフェスタINやすぎ	学生による学科紹介と参加者との合唱	一般100名＋ α	9/21（土）	2年生による学科紹介 1・2年生合同での合唱「ふるさと」
島根県社会福祉協議会	しまねの福祉・保育JOBフェスタ	学生による介護予防体操	一般494名	11/30（土）	1・2年生合同での介護予防体操

②社会人を対象にした出張学校説明会

2024年度より，新たに実施したものの参加者は 0. 介護離れが一層進んでいるのか，広報不足なのか等要因はまだ分からない．県内競合校の状況も聞きながら，今後分析していく．

(2)留学生

留学生入学者数増は，紹介者によるものであるが，学科広報として今年度は，Instagram の他に新たに YouTube 動画を作成した．また web による学校説明会を随時実施し，安来キャンパスやキャンパス周辺の状況が分かる画像や動画を多く用いた説明を行った．

表：紹介者別の留学生の入学者数

紹介者	入学者数
エースホーム	8
T C L P	6
鳥取城北日本語学校	5
卒業生	1
松江CA元非常勤講師	1
合計	21

2. 教育の質の向上

(1) 地域総合介護福祉学科3ポリシーの改定
実施できなかった。

(2) 教員の授業の質の向上

① 授業総括(中間)の実施

担当授業の実績, 考察, 課題を明らかにし, 次年度に向けた改善点を話し合った。

日時: 11月1日 10:00~15:00

メンバー: 専任教員(3名), 授業を担当している事務職員(1名)

内容: [1] 担当科目ごとに下記の内容をまとめ報告する

1. 授業のねらい

2. 授業終了時の達成課題(到達目標)

3. 授業実績(コマ毎の実施日, 授業内容, 授業担当教員(複数で担当する場合のみ))

4. 課題及び考察(シラバスとの整合性, 学生の反応からみた授業内容及び方法についての考察, 後期に向けた改善点, 他科目との連携)

[2] 授業自己評価表への記入

(3) 国家試験合格率

合格者6名/7名(合格率 86%). 100%には至らなかった。授業「国家試験基礎演習」の授業内容と個別指導が不十分であったと考えている。

(4) 介護事業所との連携

当初は, カリキュラム変更を予定していたため, 実習施設, 学生の就職施設より現場の実態と求められる人材の質について, 学科で今後取り組むべき課題と教育内容を検討することになっていたが, 2024年度は実施できなかった。2025年度に実施する。

(5) 就職支援

就職率 86%, 進学率 43%. 7名/7名が希望する進路先に決定した。

就職－島根県内介護事業所への就職: 6名(うち2名は進学者)

進学－4年制大学3年次編入(通信課程, 社会福祉学部): 3名

3. 留学生への学習支援・生活支援

(1) 学習支援

2024年度末で2名の留年が確定している。2名は1・2セメスターでの不認定科目が13科目, 9科目。2名とも日本語能力が N4以下の学生であることから, 日本語能力が要因であると考えられる。そのため, 日本語教育が必要であるが, 現任教員では専門的な日本語指導をすることは技術的にも時間的にもかなり困難であった。この点についての今後の対応は, 2025年度事業計画にて述べる。

(2) 生活支援

今年度は新たに事務職員 1 名が申請等取次ぎ者として登録したことから, 在留資格更新手続きは問題なく行えた。行政手続きは事務職員, 生活管理は事務職員・教員とで行ってきた。また, 学生寮規定に則り, 自治組織も復活させた。今後は寮長を中心に寮管理を行うこととした。

2026年度に向けて留学生数が急増することから, 安来市への新たな寮棟の改修を依頼しなければならない。

経済的支援として, 安来市独自奨学金の改定(貸与条件, 返済条件)をお願いしているところだが, まだ

実現されていない。2025年度は具体的に協議を進める。

4. 地域や団体との連携

2024年度は、「日本の生活文化」「地域文化の創造」「認知症のケアⅡ」「生活と社会福祉Ⅱ」「生活支援技術Ⅱ・Ⅳ」の科目において、安来市内の各団体、島根県内団体等による授業を行った。委託事業を含めた事業では、介護保険課、島根県社会福祉協議会、安来市社会福祉法人連絡会主催の事業に学生が参加した。

表：授業・事業の実施

	授業					事業
	日本の生活文化 (安来節)	地域文化の創造	認知症のケアⅡ	生活と社会福祉Ⅱ	生活支援技術	
4月		月山もみじ救出活動 (広瀬町ライオンズクラブ主催)				
5月		花田植え(比田観光協会)				
		比田地区高齢者クラブ連合会との グランドゴルフ(比田地区高 齢者クラブ連合会)				
6月						学生による市内中・高 等学校への出前授業 (安来市介護保険課)
						初任者研修(安来市社 会福祉法人連絡会)
7月	1年生安来節発表会 (安来節保存会)	比田地区かえるの会介護予防事 業				
8月						海士町・隠岐福祉交流 事業(海士町、隠岐広 域連合)
9月		比田地区高齢者クラブ連合会との グランドゴルフ(比田地区高 齢者クラブ連合会)				オレンジフェスタへの 参加(安来市、安来市 地域包括支援セン ター)
10月		比田地区高齢者クラブ連合会との 交流会	認知症サポーター養成講 座(安来市地域包括支援 センター)	重度障がい者の地域生活 (当事者2名、NPO法人しまね 自立支援センター)		初任者研修(安来市社 会福祉法人連絡会)
11月			認知症カフェへの参加 (安来市地域包括支援セ ンター)		重度障がい者への生活支 援技術(本人2名、NPO 法人しまね自立支援セン ター)	
12月						しまねの福祉・保育JOB フェスタ2024(島根県社 会福祉協議会)
1月				安来市福祉行政の実際 (安来市福祉課)		

Ⅲ. 附属実践研究センターしまね支部

1. 附随事業の実施

2024年度事業計画で予定していた「生活援助従事者研修」は、業務の都合上未実施。「実務者研修 教員養成講座」は隠岐地区での教員養成が一定数を満たしたため未実施。それ以外の実施状況は、上記Ⅰ.2の通り。

2. 委託事業の実施

2024 年度事業計画で予定していた「介護の学びなおし講座(隠岐広域連合)は、日程の都合上未実施。初任者研修(安来市法人連絡会)の実施状況は、上記Ⅰ.2の通り。

Ⅳ. 大阪健康福祉短期大学 安来キャンパス 日本語別科の設置

主任教員の確保ができなかった(雇用後退職)ため、認定日本語教育機関としての申請を 2025 年度は断念することとした。地域総合介護福祉学科別科申請を 2025 年12月末までに行うこととする。

2024 年度保育・幼児教育学科 年度総括

2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

保育・幼児教育学科

学科長 堅田

◇2024 年度在学生数

	定員	学生数		
		入学時	2025 年 3 月	2025 年 4 月
第 4 期生	—	—	1	0
第 5 期生	—	—	5	1
第 6 期生	40	41	38	0
第 7 期生	40	25	24	24

1. 学生募集計画

(1) 募集目標

募集種別	募集人数	2024 年度受験者数	2025 年度入学予定
総合型選抜	8 名	10	9
学校推薦型選抜 A	18 名	7	7
学校推薦型選抜 B	2 名	0	0
一般選抜	10 名	5	2
社会人選抜（自己推薦）	2 名	2 ^{※1}	2
計	40 名		20 ^{※2}

※1：東部高等技術校からの委託生

※2：2025 年 3 月 31 日現在

(2) 選抜日程

月日	総合型	学校推薦 A	学校推薦 B	一般	社会人
9 月 14 日	2	—	—	—	0
10 月 12 日	7	—	—	—	0
11 月 16 日	—	3	0	—	0
11 月 30 日	—	1	0	—	0
12 月 21 日	—	3	0	—	0
1 月 18 日	1	0	0	—	0
2 月 1 日	—	—	—	0	0
2 月 22 日	—	—	—	3	0
3 月 8 日	—	—	—	1	0
3 月 18 日	—	—	—	1	0
3 月 28 日					

- ・2 月 1 日以外は受験者がいた。学校推薦型選抜 B は次年度も継続するが、学校推薦型選抜よりも総合型選抜を選択する傾向にあり、面接や入学希望理由書に関して、総合型選抜受験者の方が評価が高いものになった。（面接：総合(24.45)、学校(22.28)、書類：総合(16.11)、学校(15.87)）

次年度方針：日程に関しては次年度も本年度を踏襲する。但し、総合型選抜への受験者数増を期待して、2月の選抜試験でも総合型選抜を実施する。また、これまでの選抜方法を残しつつ、社会人選抜を除く各選抜において、受験方式を複数定めることとした。

(3) 実施要項に基づき、選抜に関する情報の公開・公表

- ・加点方式の評価方法を採用した。評価は科目ごとに中央値とその前後の平均値によって算出しているが、評価する教員間でのズレは改善されつつある。

次年度方針：募集要項にて評価の観点（何を評価するか）を示し、受験につなげる環境を整備していく。

(4) オープンキャンパスにおける学生の運営範囲の拡大

- ・学生による大学説明の機会をとったが、学生による運営には至っていない。
- ・1年生と2年生の教員同士の連携がとれておらず、参加を辞退するようお願いした学生もいた。

次年度方針：クラスアドバイザーでOCスタッフを選出する方法を止め、入試運営小委員会に全教員が参画し、そこでの役割分担と会議等での報告、日常場面での相談体制を確立させることで教員間の連携不足を解消する。

(5) 選抜試験へのアプローチの検討

- ・高校への訪問型説明会は検討に至らなかった。
- ・出張授業(中学生・高校生)のチラシの配布をおこなったが、今年度の申し込みはなかった。
- ・選抜試験対策講座を計2回実施してきたが、これによって新規の受験生を発掘したということには至っていない。参加者数と教員の負担感のバランスを鑑み、OCとの同時開催を含め実施方法について検討をおこなう必要がある。

次年度方針：入試対策講座はOCのプログラムの一つとして位置付け、希望者が受講するスタイルをとる。

2. 重点課題

(1) 入学生の定員確保

(2) 保育・幼児教育学科版教学マネジメントの確立

①地域に根付く人材育成の推進

- ・3つのポリシーの見直しをおこない、改正した。

次年度方針：入試小委員会でAP、教務小委員会でCP、進路就職小委員会および学科全体でDPに関して、以下の項目で評価し、学科内で報告し改善に努める。

AP	CP	DP
・入学試験 ・新入生アンケート ・入学前教育	・GPA ・取得単位数 ・退学率、休学率、留年率 ・履修カルテ ・授業アンケート ・在学生アンケート	・学位取得率 ・就職率、進学率 ・資格等取得率 ・卒業生アンケート ・就職先アンケート ・卒業研究の評価

- ・地域社会とのつながりを意識した教育活動の推進として、主に常勤専任教員によるゼミ学習を中心に展開した。

次年度方針：①2024 年度に初めて実施した地域交流活動は「OKF ふえす in まつえ」という通称を用いて、今後も継続開催する。各ゼミ活動での学習内容を披露・発表することを通して地域交流を図る。

②大阪保育体験研修に関して、交通手段を確保しても実施に至らなかった。今後の研修の内容や方法、必要性の可否について検討をおこなう。

②教育の質保証の取組とその効果の検証

- ・毎月の会議や 9 月の中間総括、3 月の年度総括によって評価をおこなったが、各分掌での情報収集や分析には至っていない。また各授業において、全教員が担当する卒業研究（保育研究ゼミⅠ・Ⅱ）以外は授業総括が実施できていない。

次年度方針：①内部質保証ルーブリックに基づき、学科内の課題、改善点に関して話し合い、質の向上に努める。

②授業に関して、以下の項目を素案として授業総括をおこなう。

ア、授業戦略

- ☐ 学期が始まる前に授業戦略を決めたか
《具体的な戦略の内容》
- ☐ 学期終了後に、戦略に対する成果を確認したか
⇒ ☐ 戦略はほぼ成功した ☐ 戦略は見直すべき
- ☐ 次年度授業に向けた戦略を検討したか
《具体的な戦略の内容》
- ☐ 教員間で検討する内容があるか
《具体的な検討内容》

イ、授業準備

- ☐ 第 1 回授業で、教育内容・方法、到達目標、成績評価方法・基準を説明したか
- ☐ 時間外での相談窓口について説明したか
⇒ ☐ OH ☐ メールアドレス ☐ classroom
- ☐ 毎回の授業の最初に、授業の概要と到達目標を説明したか
- ☐ 教材や使用機器の準備など、授業の段取りがうまくできたか
- ☐ 次年度に向けて、授業準備・導入方法について改善すべき内容を検討したか
《具体的な内容》

ウ、教育改善

- ☐ 全体を通して授業をうまく進行できたか
- ☐ 学生の集中力および興味をひくことができたか
- ☐ 学生とコミュニケーションをとれたか
- ☐ アンケート結果を授業にフィードバックできたか

エ、評価のフィードバック

- ☐ シラバスに基づいてフィードバックをおこなったか

オ、その他自由記述

③教育課程の見直しと学修成果の可視化

- ・コース化は断念したものの、教育課程の見直しをおこなった。時間数に関しては各セメスターで削減することができた。

	1 セメスター	2 セメスター	3 セメスター	4 セメスター
2024 年度以前	589 時間	742 時間	680 時間	272 時間
2025 年度以降	544 時間	667 時間	627 時間	248 時間

次年度方針：①保育所保育士、施設保育士など就職先を見越した履修モデルの検討をおこなう。

②前述の内部評価に基づき、学習成果の可視化をおこなう。

- ・主体的な学びを支える教育環境の確立のために、OH の設定、ゼミを中心とした少人数での学習環境、校内での事業所による就職説明会を実施した。

次年度方針；継続実施するとともに、学生がそれらを有効に活用できる環境を整備する。

④教育理念に根差した組織的な学生支援

- ・委員会やゼミ指導教員、アドバイザー等の役割の明確化と責任ある業務の遂行
 - ・学生支援に関する課題と改善に向けたアセスメントの実施
 - ・教員と事務組織との適切な役割分担と連携・協働体制の確立
 - ・学科内での FD 活動、SD 活動の推進（第 4 木曜日 4 限）
- ※各分掌の総括に代える

⑤組織的な学修支援体制の確立

- ・入学前教育などの学習支援を通じた基礎学力の向上への取り組み
 - ・課題の早期発見と解決に向けた情報共有の徹底とアセスメント手法の確立
- ※各分掌の総括に代える

(3) 卒業後の教育や地域の子育て支援への貢献

- ・保育・幼児教育学科の同窓会の設立に向けた検討の開始
 - ・継続性のあるリカレント教育の実施
- ※進路・就職小の総括に代える。

(4) 専任教員の教育研究活動の推進

- ・学科内の研修活動の推進

4 月 25 日：就職・進学指導研修（担当：加藤 t）

5 月 23 日：試験監督ガイダンス、履修カルテの活用（担当：増原 t、堅田）

6 月 27 日：カリキュラム検討会（担当：堅田、増原 t）

7 月 25 日：高校訪問実施報告（担当：木村 t→堅田が代わりに実施）

8 月 29 日：カリキュラム検討会（担当：堅田、増原 t）

9 月 26 日：中間総括

10 月 24 日：地域交流活動総括

11 月 28 日：実習研修～施設実習における主たる目的と教員の役割～（担当：堅田）

12 月 26 日：授業事例・教育研究発表（担当：堅田）

～グループ活動における教員の役割・グループ編成による効果と課題～

1 月 30 日：卒業研究指導総括

2月27日：実習事例検討会（担当：舟越 t・増原 t）

3月27日：年度総括

3. 教員業績自己評価の実施

保育・幼児教育学科教員業績評価指針（2022.04.01 施行）に基づく下記評価 4 領域にかかる自己目標設定と自己評価を実施する。

- (1) 教育・学生指導
- (2) 学術研究
- (3) 社会貢献等の活動
- (4) 学科運営等への寄与

※実施に至っていない。

4. 地域貢献と付帯事業

- (1) 市民公開講座の開設～福祉哲学研究所（秋山智久代表）の協力のもと本学科（研究センターしまね支部）主催体制

※研究センター総括参照

- (2) 地域における保育人材確保と有資格者養成

保育者養成校連絡協議会による協働的な保育人材確保と保育の質の向上、島根県の保育の魅力発信

※各WGからの報告参照

- (3) 地域交流・研修事業

- ① 隠岐郡海士町福祉体験交流事業
- ② 大阪保育体験研修
- ③ 川津公民館等行事への参加
- ④ 地域向け保育イベントの開催

※教務小総括、ゼミ指導者会総括参照

5. 系統的教育研究体制の確立

- (1) 全ての学生が目標を達成し地域に定着できる教育方法の確立

- ① 学業を通じた人格形成支援
- ② 「読む」「書く」「話す」力の強化
- ③ 学生の個別課題への対応強化～早期アセスメントの実施
- ④ 学生相談とゼミ指導の連携
- ⑤ その他

※ゼミ指導者会総括参照

- (2) 学科運営にかかる合意形成手法の確立

- ① 機能的な会議運営
- ② 教職員相互の信頼関係に基づく情報共有と意見交換
- ③ 個々の主体的役割の明確化と協働

- ・昨年度と比較して個々の教職員が活発に意見を言い合える環境になっていると感じるものの、単なる自己主張の場となってしまう時もある。論点を明確にし、議論を進めていく必要がある。次年度委員会体制に関して 12 月～1 月に教員との学科長面談を実施した。

(3) 学術研究実践並びに研究業績の積み上げ

- ① 専任教員の教科間連携とカリキュラム体系の進化
 - ② 島根県保育士養成施設連絡協議会事業への参加を通じた研究フィールドの開拓
- ※実施に至っていない

(4) 学生の学校生活環境の充実

- ① 図書館機能の充実
 - ② 地元ピアノ教室の校舎使用
 - ③ 学生への情報伝達システムの運用（メールシステムの利用）
 - ④ スクールカウンセラーの機能強化（学生相談室）
 - ⑤ 学生協議会活動の奨励支援、学生協議会と定期的な懇談会の実施
- ※学生小委員会の総括に代える